

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	起業家への投資促進のためのプラットフォーム構築事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	統括官付参事官(総合政策担当)		参事官 海堀 安喜		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「新しい東北」の創造に向けて(中間取りまとめ) (平成25年6月5日 復興推進委員会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興に当たり、我が国が抱える産業の空洞化などの課題を解決し、全国に先駆けて被災地である東北地方において社会モデルを組成するとともに、被災地の雇用確保・新規投資を促進し、産業復興を通じた「新しい東北」の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地における経済活動を復興させるため、事業に関連したノウハウの普及及び投資に必要な資金確保を目指し、関係事業者や金融機関等の専門家が参画する場を設け、広く被災地における事業提案を公募するとともに、それぞれの提案について専門家による事業計画に向けたアドバイス(事業計画の作成支援等)、熟度の高い事業計画についてはプロモーション支援などを実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					106	
		繰越し等						
		計					106	
		執行額						
		執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	応募される事業提案については、提案者の属性に依存し、その事業分野や事業規模は様々であることから、定量的な指標を設定することは困難。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・本事業に対する応募件数					( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	起業家への投資促進のためのプラットフォーム構築事業	-	106					
	計							

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	復興推進委員会の中間とりまとめにおいて、「被災地はもとより、全国から東北の復興を進めるための事業参加を促進するための制度設計や支援措置を検討する必要がある」と提言されたことを踏まえると、本事業は国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	被災地においては、産業復興の担い手確保に課題を抱えているところ、その担い手を確保し復興を加速化させるとともに、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性ある未来社会」の形成を促進するものであり、復興支援のために必要な経費である。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
被災地の雇用確保・新規投資を促進し、産業復興を通じた「新しい東北」の実現を図るため、効率的・効果的な事業の実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	